

家族をつくって普通の生活ができる賃金を

私たちの賃金は生計生活費からみてどうか

厚生省は一昨年の出生率は過去最少で84万人余と発表しています。コロナ禍であったことが要因ですが、5年連続して減少しているのは他にも理由があります。

政府と財界が

少子化を推進

子どもをもつか持たないかは、

それぞれのカップルが選択して決めることです。問題は、結婚をしないと願っても、経済状況から希望が阻まれていく現実があります。正社員が退職した後は非正規社員化をすすめてきた財界や政府に責任があります。今や「家族をもつのは夢、家族をもてるのは贅沢」という声さえあります。

Aさんは「知り合いになる場がないから結婚は諦めている。だから家族をもとうという気持ちが起こらない。我慢が普通になっているから、お金がかかるようなこともしなくなっている」と言っています。

幸いにして結婚したとしても以下の賃金が必要です。

家族もちの場合

東京地評が練馬区をモデルに生計費調査をしました。普通の生活で車を持っていない人で、

○30歳代夫婦と幼児、小学生の家族では月54万円、年間648万円。

○40歳代夫婦と中学、小学生の家族では月61万円、年間743万円。

○50歳代夫婦と大学、高校生の家族では月80万円、年間964万円、になっています。



これだけの金額がかかるのであれば片働きで家族を扶養することは難しいし、共働きでなければできません。結婚して家族を持つていくのは大変な金額がかかることをみれば、政府が子育て支援（教育費の無料化等）を強めていくこと、企業には生活できる賃金（扶養手当の増を含めて）を支給させることが不可欠です。

先進国で最低の賃金、この低賃金構造を変えていくことなしに少子化対策はすすみません。

皆さん、そうした点でも大幅賃上げをかちとっていきましょう。

非正規労働者の待遇改善を求める署名で

署名に気軽に応じてくれる人がいますが、中には「できない」という人がいました。会社は「均衡待遇」で労働条件を下に合わせようとしているから、このような人が出てくるものと思われまます。全体の底上げで労働条件を改善させていく運動を社会的に大きく発展させていくことが求められています。